

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2016年6月14日から2026年9月7日まで	
運用方針	この投資信託は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	毎決算時（原則として毎年3月5日および9月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の分配対象額の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

MSCIジャパン高配当利回り インデックス・ファンド （年2回決算型）

第3期 運用報告書（全体版）

決算日 2017年9月5日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）」は、去る9月5日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2017. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

* 設定以来の運用実績 *

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	ベンチマーク		株式組入 率	株式先物 率	純 資 産 総 額
				MSCIジャパン 高配当利回り指数	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2016年6月14日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 100
1 期 (2016年9月5日)	10,878	0	8.8	10,862	8.6	99.3	—	136
2 期 (2017年3月6日)	12,453	0	14.5	12,579	15.8	99.4	—	265
3 期 (2017年9月5日)	12,699	0	2.0	12,926	2.8	99.5	—	506

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たりです。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	MSCIジャパン 高配当利回り指数	騰 落 率			
(期 首) 2017年3月6日	円 12,453	% —	12,579	% —	% 99.4	% —
3月末	12,252	△1.6	12,387	△1.5	98.1	—
4月末	12,429	△0.2	12,585	0.0	98.2	—
5月末	12,576	1.0	12,752	1.4	98.3	—
6月末	12,862	3.3	13,074	3.9	99.2	—
7月末	12,963	4.1	13,179	4.8	98.7	—
8月末	12,892	3.5	13,124	4.3	99.1	—
(期 末) 2017年9月5日	12,699	2.0	12,926	2.8	99.5	—

(注1) 基準価額は1万円当たりです。

(注2) 騰落率は期首比です。

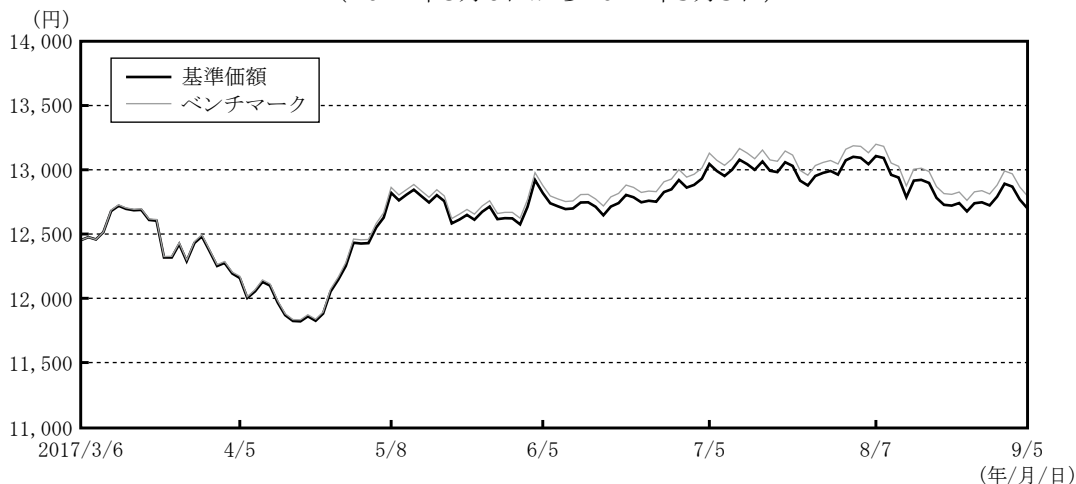
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額等の推移＞
 (2017年3月6日から2017年9月5日)



■基準価額は期首比で246円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+2.0%となりました。

投資環境について

■国内株式市場

当期の日本株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。期初より米トランプ政権の政策実施へ懸念が高まり、更には中東情勢や北朝鮮情が緊迫化し円高が進んだことから日本株式は4月半ばに一時急落しました。ただしその後は、仏マクロン大統領の当選をきっかけに世界的なリスク回避姿勢が後退し、円高の修正が好感される形で急速に値を戻しました。期の後半は、国内外での堅調な企業業績や景気動向がプラス材料となり、米国株の史上最高値更新の動きに沿う形で、日本株式市場も年初来の高値を更新しました。しかし期末にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクや米国の政治混乱に対する懸念などを背景に反落し、結局期初に近い水準で期末を迎えました。

運用経過

＜ポートフォリオについて＞

■当ファンドは、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのマザーファンドのポートフォリオの状況は以下の通りです。

■業種別構成比（G I C S業種区分）

一般消費財・サービス	36.3%
資本財・サービス	14.3%
電気通信サービス	14.2%
金融	11.3%
情報技術	7.7%
生活必需品	5.4%
ヘルスケア	4.0%
不動産	3.5%
素材	2.8%
エネルギー	—
公益事業	—

■株式配当利回り

ファンド	3.2%
MSCIジャパン高配当利回り指数	3.2%
MSCIジャパン指数	2.1%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2017年8月の株価および保有比率より算出。

■組入上位10銘柄（銘柄数合計：32銘柄）

	銘柄名	業種	構成比
1	デンソー	一般消費財・サービス	5.5%
2	伊藤忠商事	資本財・サービス	5.5%
3	小松製作所	資本財・サービス	5.3%
4	トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.3%
5	本田技研工業	一般消費財・サービス	5.1%
6	日本電信電話	電気通信サービス	5.0%
7	日産自動車	一般消費財・サービス	5.0%
8	キャノン	情報技術	5.0%
9	ブリヂストン	一般消費財・サービス	5.0%
10	S U B A R U	一般消費財・サービス	5.0%

<基準価額の主な変動要因>

■基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したことです。

当期のマザーファンドの基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価上昇）におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、国内外での堅調な企業業績や景気動向がプラス材料となり、株価が上昇したことです。

<ベンチマークとの差異について>

■当期中の騰落率は、基準価額の+2.0%に対してベンチマークは+2.8%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.8%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドで信託報酬等を負担したことなどです。

分配金について

■当期は、市況動向等を勘案し、分配を行わないこととしました。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2017年3月7日～2017年9月5日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,699円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■2017年前半は「欧州」の政治リスクを意識することが多かった状況が、現時点では、米朝間の緊張の高まりや、メキシコとの国境の壁建設を巡る問題など、「米国」の政治リスクをより意識する状況に変化しており、今後も注意が必要と考えます。一方、経済状況に目を向けると、日本企業の四半期決算はおおむね良好な内容となっていることに加え、米国の経済指標も堅調であることから、米トランプ政権に対する不透明感、北朝鮮をめぐる地政学的リスク、欧州での選挙など懸念材料もあるものの、引き続き日本株の中長期的な投資妙味は高いと考えられます。

<今後の運用方針>

■当ファンドは引き続き、マザーファンドを通じて、主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2017/3/7~2017/9/5		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	56円	0.439%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は12,662円です。
（投信会社）	(31)	(0.244)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(22)	(0.173)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	5	0.040	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.040)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	5	0.036	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.025)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	66	0.515	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満四捨五入してあります。「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 *（自 2017年3月7日 至 2017年9月5日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	244,521	315,714	61,858	80,260

(注) 単位未満は切り捨て。

* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,025,912千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	841,702千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 当ファンドの計算期間における親投資信託の金額および比率を記載しております。

* 利害関係人等との取引状況等 *（自 2017年3月7日 至 2017年9月5日）

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産の明細 *

親投資信託残高

(2017年9月5日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千口 211,895	千口 394,559	千円 506,929

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<参考情報>

下記は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド全体（873,937千口）の内容です。

国内株式

上場株式

(2017年9月5日現在)

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.6%)			
大東建託	1.2	2.1	39,480
積水ハウス	11.3	18.1	33,946
食料品 (4.4%)			
日本たばこ産業	8.6	13.3	49,289
化学 (2.9%)			
クラレ	6.4	10.4	21,184
JSR	3.3	5.2	10,774
医薬品 (4.0%)			
田辺三菱製薬	4	—	—
第一三共	11	17.7	45,002
ゴム製品 (6.8%)			
横浜ゴム	2.2	4.1	8,425
ブリヂストン	7.5	11.8	55,672
住友ゴム工業	3.4	6.2	11,339
機械 (7.7%)			
アマダホールディングス	6.2	10.3	12,267
小松製作所	12.6	20.4	59,925
住友重機械工業	9	17	13,583
電気機器 (6.2%)			
コニカミノルタ	8.8	15.6	13,338
キヤノン	10.2	14.9	56,113
東京エレクトロン	2.8	—	—
輸送用機器 (25.9%)			
デンソー	6.8	11.7	61,495
日産自動車	32	51.5	56,263
トヨタ自動車	5.2	9.5	59,080
アイシン精機	3.6	—	—
本田技研工業	10.2	18.7	57,165
SUBARU	7.1	14.5	55,651

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (1.2%)			
日本航空	2.3	3.7	13,789
情報・通信業 (15.8%)			
トレンドマイクロ	1.8	3.3	16,533
日本電信電話	7.7	10.8	56,602
KDDI	11.4	17.8	52,047
NTTドコモ	13.1	20.2	50,661
卸売業 (5.5%)			
伊藤忠商事	21.8	34.8	61,404
小売業 (1.0%)			
ローソン	1.1	1.5	10,905
銀行業 (1.4%)			
あおぞら銀行	24	38	15,694
保険業 (7.5%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	—	14.6	52,428
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.8	4.8	8,227
T&Dホールディングス	10.4	15.8	23,542
その他金融業 (2.4%)			
日本取引所グループ	—	15	26,985
不動産業 (0.7%)			
飯田グループホールディングス	—	4.4	8,104
合 計	株 数・金 額 269	株 数 457	金 額 1,116,924
	銘 柄 数 < 比率 >	32	< 99.5% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

* 投資信託財産の構成 *

(2017年9月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千円 506,929	% 99.7
コール・ローン等、その他	1,509	0.3
投資信託財産総額	508,438	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2017年9月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	508,438,063円
コール・ローン等	1,508,343
UBS MSCIジャパン高配当利回り インデックス・マザーファンド(評価額)	506,929,720
(B) 負 債	1,508,346
未払信託報酬	1,385,066
未払利息	3
その他未払費用	123,277
(C) 純資産総額(A-B)	506,929,717
元 本	399,184,716
次期繰越損益金	107,745,001
(D) 受益権総口数	399,184,716口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,699円

[元本増減]

期首元本額	213,362,934円
期中追加設定元本額	258,258,713円
期中一部解約元本額	72,436,931円
1口当たり純資産額	1.2699円

* 損益の状況 *

(自2017年3月7日 至2017年9月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 334円
支 払 利 息	△ 334
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,203,928
売 買 益	5,877,550
売 買 損	△ 2,673,622
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,508,343
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,695,251
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,975,003
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	93,074,747
(配 当 等 相 当 額)	(48,220,927)
(売 買 損 益 相 当 額)	(44,853,820)
(G) 計 算 (D+E+F)	107,745,001
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	107,745,001
追 加 信 託 差 損 益 金	93,074,747
(配 当 等 相 当 額)	(48,455,689)
(売 買 損 益 相 当 額)	(44,619,058)
分 配 準 備 積 立 金	15,769,019
繰 越 損 益 金	△ 1,098,765

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,794,016円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(91,975,982円)および分準備積立金(12,975,003円)より分配対象収益は107,745,001円(10,000口当たり2,699円)ですが、分配を行っておりません。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

第1期（2017年3月6日決算）

（計算期間：2016年6月14日～2017年3月6日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド」は、〈MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）〉が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドに関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

〈UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド〉

* 設定以来の運用実績 *

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率	ベンチマーク		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
			MSCIジャパン 高配当利回り指数	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2016年6月14日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 200
1 期 (2017年3月6日)	12,539	25.4	12,579	25.8	99.4	—	698

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	MSCIジャパン 高配当利回り指数	騰 落 率			
(設 定 日) 2016年 6月14日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
6月末	9,854	△ 1.5	9,835	△ 1.7	99.2	—
7月末	10,468	4.7	10,442	4.4	99.3	—
8月末	10,780	7.8	10,742	7.4	99.3	—
9月末	10,676	6.8	10,660	6.6	98.6	—
10月末	11,334	13.3	11,332	13.3	98.2	—
11月末	12,026	20.3	12,044	20.4	98.6	—
12月末	12,377	23.8	12,395	24.0	99.3	—
2017年 1月末	12,345	23.5	12,360	23.6	98.8	—
2月末	12,351	23.5	12,365	23.7	99.1	—
(期 末) 2017年 3月 6日	12,539	25.4	12,579	25.8	99.4	—

(注1) 基準価額は1万円当たり。

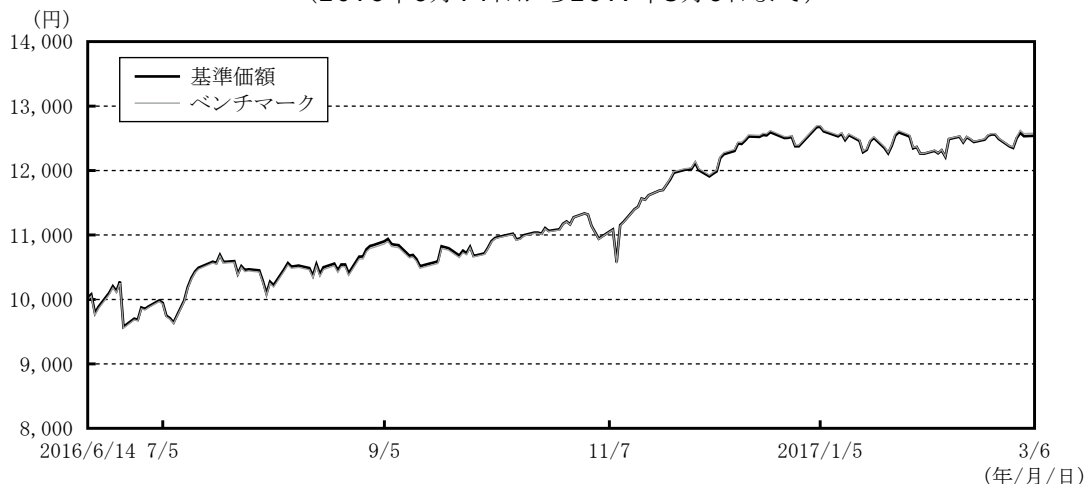
(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額等の推移＞
 (2016年6月14日から2017年3月6日まで)



■基準価額は設定時より2,539円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+25.4%となりました。

投資環境について

■国内株式市場

当期の日本株市場は期を通じ上昇しました。期初は欧州連合（EU）離脱を支持する英国民投票結果を受けた欧州のリスク要因が相場の重しとなり、軟調推移となりました。その後は政府の大型経済対策への期待や日銀の上場投資信託（ETF）買入れ増額などの需給面の改善を受け、徐々に下値を切り上げる展開となりました。更に11月に米大統領選でトランプ氏が勝利した後は、次期政権の経済政策への期待などから欧米の株式市場が大幅に上昇したことや、米長期金利の上昇に伴う円安の加速などを背景に、日本株は急上昇しました。期の後半にかけての日本株は、米国の保護主義への懸念や円安基調の後退などが日本株の上値を抑えたものの、米国株の史上最高値の更新等が影響し、堅調な推移のまま期末を迎えました。

運用経過

＜ポートフォリオについて＞

■当ファンドは、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのポートフォリオの状況は以下の通りです。

■業種別構成比（G I C S業種区分）

一般消費財・サービス	36.9%
電気通信サービス	15.2%
資本財・サービス	13.7%
情報技術	12.1%
生活必需品	5.9%
ヘルスケア	5.5%
金融	4.9%
不動産	2.7%
素材	2.5%
エネルギー	—
公益事業	—

■株式配当利回り

ファンド	3.0%
M S C I ジャパン高配当利回り指数	3.0%
M S C I ジャパン指数	2.0%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2017年2月の株価および保有比率より算出。

■組入上位10銘柄（銘柄数合計：32銘柄）

	銘柄名	業 種	構成比
1	日本電信電話	電気通信サービス	5.3%
2	日産自動車	一般消費財・サービス	5.2%
3	本田技研工業	一般消費財・サービス	5.2%
4	伊藤忠商事	資本財・サービス	5.1%
5	小松製作所	資本財・サービス	5.1%
6	N T T ドコモ	電気通信サービス	5.0%
7	デンソー	一般消費財・サービス	4.9%
8	K D D I	電気通信サービス	4.9%
9	ブリヂストン	一般消費財・サービス	4.9%
10	キャノン	情報技術	4.8%

<基準価額の主な変動要因>

■基準価額の主な上昇要因は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価上昇）におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことです。主なプラス要因は、トランプ政権の経済政策への期待や米長期金利の上昇に伴う円安の進行などを背景に、株価が上昇したことです。

<ベンチマークとの差異について>

■当期中の騰落率は、基準価額の+25.4%に対してベンチマークは+25.8%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.4%下回りました。

基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、追加設定による資金流入と株式の買付のタイミングがずれることで、その分が株価上昇時にベンチマークの上昇に追従できなかったことなどです。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■当期末において、短期的には、米トランプ政権の経済政策や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ動向から影響を受けやすい状況が続くとみています。特にトランプ政権の為替政策や3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）などを受けた為替動向が、日本企業の業績見通しに与える影響に注意が必要だと考えます。一方、世界の景況感が改善傾向にあることや日銀によるETF買いの継続などが、引き続き日本株の下支え材料となるとみています。

中長期的には、米国がいち早く量的緩和政策から脱するのに対し、日欧はしばらく量的緩和政策を継続すると予想されることから、この差を反映する形で為替水準が決定されると期待されます。加えて安倍政権による構造改革、規制緩和などを評価した資金流入なども期待できるため、引き続き日本株の中長期的な投資妙味は高いと考えられます。

<今後の運用方針>

■当ファンドは引き続き、主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2016/6/14～2017/3/6		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.105% (0.105)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合計	12	0.105	

※期中の平均基準価額は11,356円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満四捨五入してあります。「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の売買及び取引の状況 * (自 2016年6月14日 至 2017年3月6日)

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	363 (△ 5)	814,213 ()	88	174,509

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	988,723千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	304,118千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 主要な売買銘柄 * (自 2016年6月14日 至 2017年3月6日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	8.8	41,773	4,746	ファナック	1.1	21,315	19,377
N T T ドコモ	15.2	40,807	2,684	三井物産	12.6	19,086	1,514
日産自動車	37.5	40,260	1,073	旭化成	9	8,671	963
本田技研工業	12.2	38,817	3,181	丸紅	13	7,854	604
トヨタ自動車	6.2	37,896	6,112	富士重工業	1.8	7,717	4,287
キャノン	11.9	37,864	3,181	ブリヂストン	1.9	7,648	4,025
日本たばこ産業	9.7	37,712	3,887	本田技研工業	2	6,370	3,185
伊藤忠商事	25.7	37,633	1,464	トヨタ自動車	1	6,194	6,194
ブリヂストン	9.4	37,543	3,993	日産自動車	5.5	5,769	1,049
富士重工業	8.9	37,236	4,183	N T T ドコモ	2.1	5,423	2,582

(注) 金額は受け渡し代金。

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2016年6月14日 至 2017年3月6日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産明細表 * (2017年3月6日現在)

国内株式
上場株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (5.6%)		
大東建託	1.2	18,540
積水ハウス	11.3	20,503
食料品 (4.7%)		
日本たばこ産業	8.6	32,525
化学 (2.5%)		
クラレ	6.4	10,918
J S R	3.3	6,382
医薬品 (5.5%)		
田辺三菱製薬	4	9,204
第一三共	11	29,216
ゴム製品 (6.5%)		
横浜ゴム	2.2	5,009
ブリヂストン	7.5	33,915
住友ゴム工業	3.4	6,473
機械 (7.4%)		
アマダホールディングス	6.2	8,128
小松製作所	12.6	35,632
住友重機械工業	9	7,479
電気機器 (10.9%)		
コニカミノルタ	8.8	9,715
キヤノン	10.2	33,802
東京エレクトロン	2.8	32,102
輸送用機器 (27.7%)		
デンソー	6.8	34,374
日産自動車	32	36,464
トヨタ自動車	5.2	33,508
アイシン精機	3.6	20,160
本田技研工業	10.2	36,067
富士重工業	7.1	31,303
空運業 (1.2%)		
日本航空	2.3	8,489
情報・通信業 (16.6%)		
トレンドマイクロ	1.8	9,036

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本電信電話	7.7	37,345
K D D I	11.4	34,000
N T T ドコモ	13.1	35,049
卸売業 (5.2%)		
伊藤忠商事	21.8	35,752
小売業 (1.2%)		
ローソン	1.1	8,536
銀行業 (1.5%)		
あおぞら銀行	24	10,104
保険業 (3.5%)		
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.8	5,681
T & Dホールディングス	10.4	18,694
合 計	株 数 ・ 金 額	269 694,112
	銘柄 数 < 比 率 >	32 < 99.4% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

* 投資信託財産の構成 *

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 694,112	% 86.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	106,047	13.3
投 資 信 託 財 産 総 額	800,159	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	800,159,172円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	101,233,442
株 式(評価額)	694,112,600
未 収 入 金	3,329,230
未 収 配 当 金	1,483,900
(B) 負 債	101,709,901
未 払 金	99,113,564
未 払 解 約 金	2,596,077
未 払 利 息	260
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	698,449,271
元 本	556,999,834
次 期 繰 越 損 益 金	141,449,437
(D) 受 益 権 総 口 数	556,999,834口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	12,539円

* 損益の状況 *

(自2016年6月14日 至2017年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,400,739円
受 取 配 当 金	5,407,690
そ の 他 収 益 金	2,132
支 払 利 息	△ 9,083
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	54,408,166
売 買 益	57,774,196
売 買 損	△ 3,366,030
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	59,808,905
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	96,349,930
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 14,709,398
(F) 計 (C+D+E)	141,449,437
次 期 繰 越 損 益 金(F)	141,449,437

[元本増減]

期首元本額	200,000,000円
期中追加設定元本額	462,333,214円
期中一部解約元本額	105,333,380円
1口当たり純資産額	1.2539円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (毎月決算型)	345,103,962円
MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (年2回決算型)	211,895,872円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。